

2017年6月23日時点(1週間前=6月16日、3か月前=3月23日、6か月前=2016年12月23日、1年前=6月23日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
世界						
先進国(除く日本)株価注1	9,055.30	0.5	5.6	5.4	22.1	6.1
新興国株価注2	2,168.23	1.4	5.6	15.4	30.2	12.7
日本						
日経平均株価	20,132.67	0.9	5.5	3.6	24.0	5.3
TOPIX(東証株価指数)	1,611.34	1.0	5.3	4.4	24.1	6.1
JPX日経インデックス400	14,332.34	0.9	4.7	3.5	22.2	5.3
JPX日経中小型株平均	13,237.09	1.7	6.3	9.5	31.1	9.8
日経ジャスト型平均	3,242.97	0.7	7.2	20.0	33.0	18.4
東証マザーズ	1,175.60	2.4	12.6	29.9	20.7	24.7
米国						
NYダウ工業株30種	21,394.76	0.0	3.6	7.3	18.8	8.3
S&P 500種	2,438.30	0.2	3.9	7.7	15.4	8.9
ナスダック総合	6,265.25	1.8	7.7	14.7	27.6	16.4
欧州						
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	387.62	▲0.3	2.8	7.7	11.9	7.2
英国 FTSE100	7,424.13	▲0.5	1.1	5.0	17.1	3.9
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	382.87	▲0.3	4.1	9.5	18.1	9.3
ドイツ DAX	12,733.41	▲0.2	5.8	11.2	24.1	10.9
アジア・オセアニア						
中国 上海総合	3,157.87	1.1	▲2.8	1.5	9.2	1.7
中国 上海A株	3,307.23	1.1	▲2.8	1.6	9.3	1.8
香港 ハンセン	25,670.05	0.2	5.5	19.0	23.0	16.7
香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,430.04	0.4	▲0.5	13.6	18.7	11.0
香港 ハンセン中国レッドチップ	4,023.24	0.9	1.2	14.6	12.5	12.1
台湾 加権	10,377.70	2.2	4.5	14.3	19.6	12.1
韓国 KOSPI	2,378.60	0.7	9.5	16.8	19.7	17.4
シンガポール ST	3,209.47	▲0.7	2.6	11.8	14.9	11.4
マレーシア FBM KLCI	1,779.45	▲0.7	1.9	10.0	8.5	8.4
タイ SET	1,582.36	0.4	0.9	4.8	10.2	2.6
インドネシア ジャカルダ総合	5,829.71	1.9	4.8	16.0	19.6	10.1
フィリピン 総合	7,814.17	▲0.9	7.0	19.1	1.1	14.2
ベトナム VN	769.01	1.0	6.9	15.8	21.6	15.7
インド SENSEX	31,138.21	0.3	6.2	19.6	15.3	16.9
豪州 S&P/ASX200	5,715.88	▲1.0	0.1	1.6	8.2	0.9

指標	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
中南米						
ブラジル ボベスバ	61,087.14	▲0.9	▲3.8	5.4	18.5	1.4
メキシコ ボルサ	48,980.78	▲0.5	0.6	8.4	6.1	7.3
アルゼンチン メルバル	21,066.14	▲1.1	6.9	28.8	47.9	24.5
東欧						
ロシア RTS(米ドル建て)	988.93	▲0.5	▲12.0	▲11.5	5.1	▲14.2
ロシア MICEX	1,867.46	2.4	▲9.0	▲14.1	▲2.7	▲16.4
ポーランド ワルシャワWIG	60,982.19	0.8	3.2	18.9	30.2	17.8
トルコ イスタンブール100	99,638.65	1.5	11.0	29.4	27.8	27.5
その他						
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	51,503.52	1.3	▲1.0	4.3	▲3.9	1.7
エジプト EGX30	13,417.14	▲0.5	3.0	8.0	85.0	8.7
債券						
日本国債 注3	359.11	0.0	0.3	▲0.1	▲3.1	▲0.1
先進国(除く日本)国債 注4	444.55	0.8	4.1	0.4	3.8	0.1
新興国債券 注5	825.63	0.1	3.3	1.9	11.2	1.7
利回り*						
日本国債10年物	0.057	0.001	0.000	0.001	0.197	0.011
日本国債20年物	0.578	0.009	-0.062	-0.006	0.388	-0.003
日本国債30年物	0.805	-0.014	-0.032	0.112	0.596	0.082
米国債10年物	2.143	-0.009	-0.277	-0.395	0.396	-0.302
ドイツ国債10年物	0.255	-0.021	-0.176	0.034	0.162	0.047
イタリア国債10年物	1.916	-0.070	-0.356	0.094	0.516	0.101
スペイン国債10年物	1.381	-0.075	-0.350	0.004	-0.085	-0.003
商品など						
東証REIT(配当込み)	3,226.67	▲0.8	▲2.7	▲2.8	▲1.7	▲5.7
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	453.15	▲0.0	3.9	1.9	6.7	0.1
新興国REIT指数注6	265.17	0.7	0.8	11.9	13.5	7.3
北海プレント先物	45.54	▲3.9	▲9.9	▲17.4	▲10.5	▲19.9
WTI先物	43.01	▲3.9	▲9.8	▲18.9	▲14.2	▲19.9
ニューヨーク金先物	1,256.40	▲0.0	0.5	10.8	▲0.5	9.1
CRB指数	167.74	▲3.1	▲8.7	▲12.0	▲13.3	▲12.9
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	56.75	1.8	▲34.3	▲27.4	9.4	▲28.0
S&P MLP指数	4,503.66	▲0.9	▲7.9	▲7.6	▲2.7	▲7.2
S&P BDC指数	220.84	0.1	▲1.1	4.2	19.1	3.5

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年末比
北米						
米ドル・インデックス	97.26	0.1	▲2.5	▲5.6	4.0	▲4.8
米ドル	111.29	0.4	0.3	▲5.1	4.8	▲4.9
カナダ・ドル	83.90	▲0.0	1.0	▲3.2	0.8	▲3.7
欧州						
ユーロ	124.58	0.4	4.1	1.6	3.1	1.3
英ポンド	141.53	▲0.2	1.9	▲1.6	▲10.2	▲1.8
スイス・フラン	114.81	0.8	2.8	0.6	3.7	0.0
スウェーデン・クローナ	12.76	0.2	1.6	0.1	▲1.8	▲1.0
アイスランド・クローネ	1.076	▲2.1	7.8	4.1	23.1	4.1
ノルウェー・クローネ	13.17	0.9	0.8	▲3.3	1.1	▲2.8
デンマーク・クローネ	16.76	0.4	4.2	1.6	3.2	1.2
アジア・オセアニア						
中国人民幣元	16.32	0.1	1.3	▲3.3	1.2	▲3.1
香港ドル	14.29	0.6	0.0	▲6.2	4.4	▲5.3
台湾ドル	3.66	0.3	0.6	0.6	10.1	1.3
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.81	0.2	▲0.8	0.4	5.4	1.2
シンガポール・ドル	80.12	▲0.0	1.1	▲1.2	1.0	▲1.0
マレーシア・リンギ	25.95	0.1	3.6	▲0.7	▲3.3	▲0.5
タイ・バーツ	3.28	0.4	2.3	0.6	8.6	0.4
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.836	0.1	0.5	▲4.2	3.2	▲3.6
フィリピン・ペソ	2.22	▲0.0	0.7	▲5.7	▲2.9	▲5.8
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.490	0.2	0.6	▲4.9	3.0	▲4.7
インド・ルピー	1.73	0.3	1.9	▲0.2	9.4	0.2
オーストラリア・ドル	84.21	▲0.3	▲0.5	▲0.1	4.2	0.1
ニュージーランド・ドル	81.04	0.8	3.9	0.6	5.3	▲0.2
中南米						
ブラジル・レアル	33.28	▲1.2	▲5.8	▲7.2	4.7	▲7.5
メキシコ・ペソ	6.18	▲0.1	5.5	8.6	6.2	9.5
アルゼンチン・ペソ	6.88	▲0.6	▲3.1	▲9.2	▲6.8	▲6.7
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.68	▲1.2	▲3.1	▲5.8	0.5	▲5.5
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.83	1.0	0.6	▲3.3	6.2	▲3.6
ペルー・ヌエボ・ソル	34.16	0.8	▲0.1	▲1.6	5.6	▲2.0
東欧						
ロシア・ルーブル	1.87	▲2.6	▲3.1	▲2.1	12.3	▲1.3
ポーランド・ズロチ	29.50	0.0	5.2	6.0	6.5	5.6
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.22	▲0.3	3.9	1.4	4.5	1.1
ルーマニア・レイ	27.25	0.6	3.9	0.8	1.7	0.5
トルコ・リラ	31.81	0.5	4.2	▲5.2	▲14.1	▲4.1
その他						
南アフリカ・ランド	8.60	▲0.7	▲3.4	2.7	16.6	1.0
エジプト・ポンド	6.13	0.4	0.2	▲1.0	▲48.7	▲5.0

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market Index(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円・ベース)

注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円・ベース)

注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月19日(月)	△	日本	輸出は6ヵ月連続の増加 5月の輸出額速報値は前年同月比+14.9%と、予想(+16.0%)をやや下回ったものの、6ヵ月連続の増加だった。円相場がドル=111円台に軟化したことなどから、ハイテク株を牽引役に株式相場は続伸し、日経平均株価が2万円台を回復した。
			仏国民議会(下院)選挙で大統領率いる新党が勝利 18日投開票の仏国民議会選挙で、マクロ大統領率いる新党が系列政党と合わせて約6割の議席を獲得する見通しとなった。銀行株などを中心に同国株式が買われるなど、欧州株式相場は続伸し、独DAX指数が最高値を更新した。
	○	米国	ニューヨーク連銀総裁、景気拡大の継続を確信 ニューヨーク連銀の外リ総裁は、労働市場の改善に伴ない、物価と賃金の伸びが共に加速に向かうはずだとして、FRB(連邦準備制度理事会)による緩やかな利上げの継続は可能との見解を示した。これを受け、米経済への楽観的な見方が広がったほか、アジアや欧州での株高などもあり、このところ売られていたテクノロジー関連株が買われたほか、米国債利回りの上昇などを受けて金融株が買われたことなどもあり、米株式相場が続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。また、ドルが買われた一方、原油や金の先物が売られた。20日には、前日の欧米株高や円安を好感し、日本でも株価が続伸した。
			リビアやナイジェリアで原油増産の動き OPEC(石油輸出機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産を免除されている、リビアやナイジェリアで増産の動きがあると伝わった。これを受け、原油先物が続落し、WTIは1バレル=43ドル台で引けた。また、エネルギー関連株が売られ、欧米株式相場が反落した。米国では、インターネット通販大手が衣料品などを購入前に試すことができる新サービスを発表したことを受け、小売関連株も売られた。また、英中銀総裁が利上げを急がない考えを示したほか、ECB(欧州中央銀行)についても、金融緩和策の縮小開始を先延ばしするとの観測が広がり、欧米の国債利回りが低下した。なお、英中銀総裁の発言を受け、ポンドが急落した。
20日(火)	×	世界	主要新興国株指数へのA株(中国本土の人民元建て株式)の採用が決定 世界の機関投資家などが運用指標に用いる主要株価指数のMSCI新興国株指数に、2018年6月からA株が採用されることが米国で20日に発表された。海外からの資金流入期待などを背景に、21日に中国株式相場が上昇した。
			原油先物が大幅続落し、WTIは約10ヵ月ぶりの安値に 米国の週間統計で、原油在庫は予想を上回る減少となったものの、産油量が増加したことなどから、需給悪化懸念が強まった。原油先物が大幅続落となり、WTIは42ドル台と、2016年8月以来の安値で引けた。欧米でエネルギー関連株が売られ、株式相場は続落した。なお、米国の5月の中古住宅販売件数は前月比+1.1%の年率換算562万戸と、2ヵ月ぶりに増加し、予想(555万戸)も上回った。
21日(水)	○	中国	上院共和党、オバマケア(医療保険制度改革法)の代替案を公表 オバマケア代替法案について、5月に下院で可決済みのものと異なる(右上に続く)
			×
22日(木)	△	米国	主要新興国株指数へのA株(中国本土の人民元建て株式)の採用が決定 世界の機関投資家などが運用指標に用いる主要株価指数のMSCI新興国株指数に、2018年6月からA株が採用されることが米国で20日に発表された。海外からの資金流入期待などを背景に、21日に中国株式相場が上昇した。

23日(金)	×	ユーロ圏	総合PMI(購買担当者指数)は9ヵ月ぶりの低下 6月のPMI速報値は、製造業が前月比+0.3ポイントの57.3と、2011年4月以来の水準に上昇したが、サービス業は▲1.6ポイントの54.7と、1月以来の低い水準となった。全体では▲1.1ポイントの55.7と、9ヵ月ぶりに低下、予想(56.6)も下回り、1月以来の低い水準となった。同指数は50が景況感の境目。
			△
	△	米国	新築住宅販売件数は予想を上回る増加 5月の新築住宅販売件数は前月比+2.9%の年率換算61.0万戸と、2ヵ月ぶりに増加し、予想(+59.0万戸)も上回った。原油先物が小幅に続伸し、エネルギー関連株が買われたほか、テクノロジー株も上昇したが、金融株などが売られ、株式相場はこの日も小動きだった。
			△

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
26日(月)	中	米国	5月の耐久財受注速報 4月は、全体が前月比▲0.8%と、5ヵ月ぶりの減少、航空機を除く非国防資本財ベースでは+0.1%だった。5月の予想は、それぞれ、▲0.6%、+0.3%となっている。
			6月の消費者信頼感指数 5月は前月比▲1.5ポイントの117.9と、2ヵ月連続の低下。6月の予想は116.0。
27日(火)	高	米国	4月のS&P/ケース・シャー住宅価格指数(20都市ベース) 3月は前年同月比+5.9%と、前月と同率だった。4月の予想も+5.9%となっている。
	中		5月の鉱工業生産速報 4月は前月比+4.0%と、2ヵ月ぶりに上昇だった。5月の予想は▲3.0%。
30日(金)	中	日本	5月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 4月は前年同月比+0.3%と、4ヵ月連続の上昇で、前月から伸びが0.1ポイント高まった。5月は+0.4%へのさらなる加速が見込まれている。
			6月のPMI 5月は、製造業が前月比横ばいの51.2、非製造業は+0.5ポイントの54.5。同指数は50が景況感の境目。6月の製造業の予想は51.0。(非製造業の予想は未着)
	高	ユーロ圏	6月の消費者物価指数速報 5月は、全体が前年同月比+1.4%、食品やエネルギーなどを除くコア・ベースで+0.9%と、ともに伸びが鈍化した。6月の予想はそれぞれ+1.2%、+1.0%となっている。
	中	米国	5月の個人所得・消費支出 4月は、個人所得、消費支出とも前月比+0.4%と、前月から伸びが高まった。5月はそれぞれ、+0.3%、+0.1%と予想されている。

上記のほか、米国では地区連銀総裁の講演が相次ぐ。日本では、7月2日に東京都議会選挙の投票が行なわれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。